

# みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2007年10月22日

## 国内株式およびJ-REIT各市場の動向について

【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)で前日比 28.21 ポイント( 1.77%)下落し、1,563.07 ポイントとなりました。先週から米国サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題に絡む日・米金融機関の巨額損失の表面化と米国経済の先行き不安を背景とした米国株安、対ドルでの円高の進展、原油価格の最高値更新(WTI 先物)などの悪材料が重なったことで投資家心理が急速に冷え込み、軟調な推移となっています。

特にサブプライムローン問題は、米 FRB(連邦準備制度理事会)による迅速かつ大幅な金融緩和等により、株価材料としては一旦織り込んだかに見えましたが、金融機関の損失の表面化をきっかけに実体経済への悪影響が改めて懸念されています。

今後も発表される経済統計、各国の金融政策、欧米金融機関の決算内容等により、国内株式市場も値動きの荒い展開が続く可能性はありますが、基本的には下記の要因により市場は早期に落ち着きを取り戻すと考えております。

米国は利下げ余地が残されており、今後もサブプライムローン問題に絡んで金融市場に混乱が生じた場合には、当局による機動的な対応が期待され、深刻な事態は回避されると見えています。

国内については、設備投資関連指標が鈍化するなど、やや懸念される面も見られますが、日銀短観に見る企業サイドの設備投資意欲は旺盛であり、資本財出荷、機械受注統計などは回復の兆しがみられることから、設備投資は堅調に推移する見通しです。したがって、国内のマクロ景気は2007年前半を中心とした中弛み局面を早晩にも脱出すると見えています。

企業業績については、今後中間決算発表が本格化しますが、今年度上半期の東証1部の経常増益率は会社予想をやや上回る水準で、通期についても米国景気の後退や、110円超の円高水準が定着しない限り、生産数量の増加および収益性改善等を原動力として増益基調を維持できると予想しています。

中東情勢の緊迫化等に伴う原油価格の高騰は気掛かりですが、米国経済が深刻な景気後退に陥らない限り、BRICs諸国の経済成長は続くと考えられ、本邦企業の業績を牽引するものと考えられます。

世界的な信用収縮リスクには依然として注意が必要であり、株式相場も短期的には乱高下する局面も想定されますが、徐々に下値を固め、中長期的には良好なファンダメンタルズに沿った上昇相場への回帰を予想します。

---

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

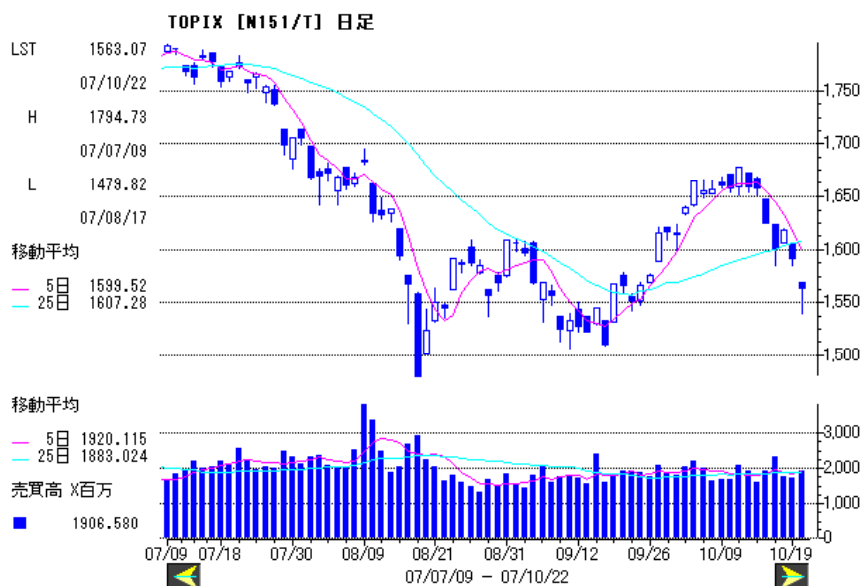
## 【J-REIT市場について】

22日の東証REIT指数は急落、前日比3.2%下落し、1,815.82ポイントとなりました。急落の要因としては、米ダウ工業株30種平均および東証株価指数が急落した影響によるものと考えます。

今後のJ-REIT市場については、米国経済の先行きに対する不透明感が増しているため、短期的には値動きの荒い展開が続くと考えられますが、中長期的には、良好な日本の不動産市場のファンダメンタルズを反映し、堅調な展開に戻るものと予想します。

以上

(ご参考:東証株価指数(TOPIX)の推移 2007年7月9日~2007年10月22日)



(ご参考:東証REIT指数の推移 2005年3月31日~2007年10月22日)



(出所:東証株価指数の推移は Quick,東証 REIT 指数の推移は Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

## みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会/(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆様に情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。